

次世代育成支援対策推進法に基づく 特定事業主行動計画に関する策定状況の調査結果について (平成19年4月1日現在)

国及び地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立の推進等に関する特定事業主行動計画を策定することとされている。このため、国及びすべての都道府県・市区町村を対象に、平成19年4月1日現在の行動計画策定状況を調査したところ、結果は次のとおりであった。

1 国の機関

法令上策定義務のあるすべての機関で策定済み（平成17年4月1日時点で既に策定済み。）。

2 都道府県（知事部局）

全都道府県において策定済み。

3 市区町村（市町村長部局）

約93%の市区町村において策定済み。

※策定率は、平成19年4月1日現在の市区町村数（1,827）により算出。

(1) 策定済み 1,708市区町村（93.5%）

(2) 未策定 119市区町村（6.5%）

【上記未策定市区町村における今後の対応】

策定予定時期	市区町村数
①平成19年4月	7市町村
②平成19年5月	8市町村
③平成19年6月	21市町村
④平成19年7月以降	79市町村
⑤未定	4市町

○ 平成19年4月1日現在の都道府県別未策定市区町村数

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	15 (8%)	石川県	0 (-%)	岡山県	4 (15%)
青森県	3 (8%)	福井県	1 (6%)	広島県	0 (-%)
岩手県	7 (20%)	山梨県	1 (4%)	山口県	0 (-%)
宮城県	4 (11%)	長野県	7 (9%)	徳島県	0 (-%)
秋田県	0 (-%)	岐阜県	0 (-%)	香川県	0 (-%)
山形県	3 (9%)	静岡県	0 (-%)	愛媛県	0 (-%)
福島県	4 (7%)	愛知県	2 (3%)	高知県	7 (20%)
茨城県	2 (5%)	三重県	0 (-%)	福岡県	10 (15%)
栃木県	1 (3%)	滋賀県	1 (4%)	佐賀県	2 (9%)
群馬県	1 (3%)	京都府	3 (12%)	長崎県	3 (13%)
埼玉県	7 (10%)	大阪府	0 (-%)	熊本県	0 (-%)
千葉県	2 (4%)	兵庫県	1 (2%)	大分県	2 (11%)
東京都	4 (6%)	奈良県	5 (13%)	宮崎県	2 (7%)
神奈川県	0 (-%)	和歌山県	0 (-%)	鹿児島県	0 (-%)
新潟県	2 (6%)	鳥取県	2 (11%)	沖縄県	9 (22%)
富山県	0 (-%)	島根県	2 (10%)	合計	119 (7%)

【今後の対応】

引き続き、策定状況について把握し、早期に策定が行われるよう、働きかけていく。

○平成19年4月1日現在の未策定市区町村

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
北海道	網走市	平成 19 年 10 月	千葉県	鋸南町	平成 19 年 未定
北海道	稚内市	平成 19 年 8 月	東京都	利島村	平成 19 年 7 月
北海道	名寄市	平成 19 年 6 月	東京都	神津島村	平成 19 年 4 月
北海道	三笠市	平成 19 年 9 月	東京都	御蔵島村	平成 19 年 9 月
北海道	深川市	平成 19 年 9 月	東京都	小笠原村	平成 19 年 5 月
北海道	森町	平成 19 年 4 月	新潟県	新発田市	平成 19 年 9 月
北海道	岩内町	平成 19 年 6 月	新潟県	加茂市	平成 19 年 4 月
北海道	余市町	平成 19 年 9 月	福井県	おおい町	平成 20 年 3 月
北海道	長沼町	平成 20 年 3 月	山梨県	甲州市	平成 19 年 4 月
北海道	北竜町	平成 19 年 6 月	長野県	大町市	平成 19 年 10 月
北海道	洞爺湖町	平成 19 年 6 月	長野県	安曇野市	平成 19 年 10 月
北海道	むかわ町	平成 19 年 5 月	長野県	川上村	平成 19 年 11 月
北海道	新ひだか町	平成 19 年 12 月	長野県	北相木村	平成 19 年 4 月
北海道	鹿追町	平成 19 年 8 月	長野県	中川村	平成 20 年 3 月
北海道	足寄町	平成 19 年 5 月	長野県	喬木村	平成 19 年 10 月
青森県	八戸市	平成 19 年 10 月	長野県	池田町	平成 19 年度中
青森県	つがる市	平成 19 年 4 月	愛知県	北名古屋市	平成 19 年 8 月
青森県	南部町	平成 19 年 9 月	愛知県	大口町	平成 20 年 4 月
岩手県	花巻市	平成 19 年 6 月	滋賀県	愛荘町	平成 19 年 10 月
岩手県	奥州市	平成 19 年 12 月	京都府	木津川市	平成 20 年 3 月
岩手県	西和賀町	平成 19 年 6 月	京都府	南丹市	
岩手県	金ヶ崎町	平成 19 年 10 月	京都府	南山城村	平成 19 年 10 月
岩手県	平泉町	平成 19 年 6 月	兵庫県	香美町	平成 19 年 6 月
岩手県	大槌町	平成 19 年 7 月以降	奈良県	御所市	平成 20 年 1 月
岩手県	洋野町	平成 19 年 6 月	奈良県	宇陀市	平成 19 年 12 月
宮城県	塩竈市	平成 19 年 5 月	奈良県	広陵町	平成 20 年 3 月
宮城県	気仙沼市	平成 19 年 8 月	奈良県	下市町	平成 19 年 7 月
宮城県	松島町	平成 19 年 4 月	奈良県	東吉野村	平成 19 年 12 月
宮城県	美里町	平成 19 年 5 月	鳥取県	日吉津村	平成 19 年 12 月
山形県	長井市	平成 19 年 12 月	鳥取県	日野町	平成 20 年 3 月
山形県	真室川町	平成 19 年 7 月	島根県	津和野町	平成 19 年 6 月
山形県	小国町	平成 19 年 9 月	島根県	吉賀町	平成 19 年 5 月
福島県	郡山市	平成 19 年 7 月	岡山県	真庭市	平成 19 年 7 月
福島県	本宮市	平成 19 年 10 月	岡山県	美作市	
福島県	伊達市	平成 19 年 7 月	岡山県	奈義町	平成 20 年 3 月
福島県	桑折町	平成 19 年 6 月	岡山県	美咲町	未定
茨城県	小美玉市	平成 19 年 10 月	高知県	土佐市	平成 19 年 12 月
茨城県	五霞町	平成 20 年 3 月	高知県	須崎市	平成 19 年 未定
栃木県	日光市	平成 19 年 9 月	高知県	宿毛市	平成 19 年 5 月
群馬県	みどり市	平成 20 年 3 月	高知県	土佐清水市	平成 20 年 3 月
埼玉県	熊谷市	平成 19 年度中	高知県	四万十市	平成 19 年 6 月
埼玉県	鴻巣市	平成 19 年 6 月	高知県	香南市	平成 20 年 3 月
埼玉県	深谷市	平成 19 年 9 月	高知県	大月町	平成 19 年 5 月
埼玉県	鶴ヶ島市		福岡県	豊前市	未定
埼玉県	日高市	平成 19 年 7 月	福岡県	宮若市	平成 20 年 3 月
埼玉県	ふじみ野市	平成 19 年 6 月	福岡県	嘉麻市	平成 19 年 10 月
埼玉県	ときがわ町	平成 19 年 10 月	福岡県	朝倉市	平成 20 年 3 月
千葉県	南房総市	平成 19 年 未定	福岡県	みやま市	平成 20 年 3 月

都道府県名	市町村名	策定予定時期
福岡県	鞍手町	平成 19 年 10 月
福岡県	東峰村	平成 19 年 9 月
福岡県	川崎町	平成 19 年 7 月
福岡県	みやこ町	平成 20 年 3 月
福岡県	築上町	未定
佐賀県	唐津市	平成 19 年 6 月
佐賀県	神埼市	平成 19 年 6 月
長崎県	雲仙市	平成 19 年 12 月
長崎県	南島原市	平成 19 年 7 月
長崎県	佐々町	平成 19 年 7 月
大分県	日田市	平成 19 年 6 月
大分県	国東市	平成 19 年 9 月
宮崎県	門川町	平成 19 年 12 月
宮崎県	諸塚村	平成 19 年 6 月
沖縄県	今帰仁村	平成 19 年 7 月
沖縄県	金武町	平成 19 年 9 月
沖縄県	読谷村	平成 19 年 6 月
沖縄県	嘉手納町	平成 20 年 4 月
沖縄県	北谷町	平成 19 年 9 月
沖縄県	西原町	平成 19 年 6 月
沖縄県	伊是名村	平成 19 年 6 月
沖縄県	多良間村	平成 19 年 9 月
沖縄県	竹富町	平成 19 年 10 月